

2017 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み：  
早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの担当地域に着目して

A report about the practice of Olympic and Paralympic Education in 2017:

Focusing on the area in charge of WASEDA Research Center for Olympic and Paralympic Education

友添秀則<sup>1)</sup>, 深見英一郎<sup>2)</sup>, 吉永武史<sup>3)</sup>, 岡田悠佑<sup>4)</sup>, 根本想<sup>5)</sup>, 竹村瑞穂<sup>6)</sup>,  
小野雄大<sup>7)</sup>, 青木彩菜<sup>8)</sup>

<sup>1), 2), 3), 4), 7), 8)</sup> 早稲田大学スポーツ科学学術院

<sup>5)</sup> 育英短期大学現代コミュニケーション学科

<sup>6)</sup> 日本福祉大学スポーツ科学部

Hidenori Tomozoe<sup>1)</sup>, Eiichiro Fukami<sup>2)</sup>, Takeshi Yoshinaga<sup>3)</sup>, Yusuke Okada<sup>4)</sup>,

So Nemoto<sup>5)</sup>, Mizuho Takemura<sup>6)</sup>, Yuta Ono<sup>7)</sup>, Ayana Aoki<sup>8)</sup>,

<sup>1), 2), 3), 4), 7), 8)</sup> Faculty of Sport Sciences, Waseda University

<sup>5)</sup> Ikuei Junior College

<sup>6)</sup> Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

キーワード: スポーツ庁, オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業,  
オリンピック, パラリンピアン

Key words: JAPAN SPORTS AGENCY, Olympic & Paralympic Empowerment,  
Olympian, Paralympian

### 【抄 録】

本稿は, 2017 年度のスポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」における早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(WASEDA Research center for Olympic & Paralympic Education; 以下, 「早大オリ・パラセンター」)の担当するオリンピック・パラリンピック教育の推進地域である札幌市, 岩手県, 静岡県, 岐阜県, 広島県, 熊本県の 6 地域におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の実態を明らかにすることである。

2017 年度は, 全校種 125 校で 178 実践が行われた。これらの実践を派遣オリンピック・パラリンピアン, テーマ設定, 実践形式の 3 つの観点から分析し, 以下の実態が明らかになった。まず, 派遣オリンピック・パラリンピアンからの観点からは, パラリンピアンによる実践の増加, 冬季オリンピックによる実践の増加, そして派遣なしの実践が行われたことの 3 点を指摘した。次に, テーマ設定の観点からは, オリンピック・パラリンピック教育における「ついでにの学び」と「通じた学び」という 2 つの学びのうち, 「通じた学び」に関連した実践の増加を指摘した。最後に, 実践形式の観点からは, 体育科・保健体育科以外の教科と関連付けた実践と特別活動や行事, さらには地域や企業と連携したイベントと関連付けた実践が行われたことの 2 点を指摘した。

最後に, これらの多様な取り組みは, 単なる実践数の増加によるものというよりは, 各校種や各教科, さらには学校における様々な教育活動とオリンピック・パラリンピック教育を関連付けて実施した推進校の教員の創意工夫によるものであること, そして, さらなるオリンピック・パラリンピック教育の多様な実践の可能性を示唆するものであることを指摘した。今後の課題としては, 新たなオリンピック・パラリンピック教育実践を探究するとともに, それぞれの取り組みの効果を比較検証し, よりよいオリンピック・パラリンピック教育実践の方法を検討していくことを指摘した。

スポーツ科学研究, 16, 1-13, 2019 年, 受付日:2018 年 10 月 10 日, 受理日:2019 年 2 月 5 日  
連絡先:友添秀則 〒359-1192 所沢市三ヶ島 2-579-15 早稲田大学スポーツ科学学術院  
tomozoe@waseda.jp

## I. 緒言

2018 年 2 月 9 日から 25 日にかけて第 23 回オリンピック冬季競技大会が平昌(大韓民国:以下、「韓国」)で開催された。続く 3 月 9 日から 18 日にかけては、第 12 回パラリンピック冬季競技大会が、同じく平昌で開催された(以下、両大会を合わせて「平昌大会」)。日本人選手は、オリンピックで計 13 個、パラリンピックで計 10 個のメダルを獲得し、日本のメディアでは、平昌大会の期間中は、日本人選手の活躍を伝える報道が連日行われた。

平昌大会における日本人選手の活躍と並行して、日本では、着々と 2020 年の第 32 回東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「東京大会」)に向けた準備が進められている。2018 年の動向を整理すれば、「交通輸送技術検討会」の実施、諸企業とのスポンサーシップの契約、陸上競技や自転車競技の会場の決定、チケット戦略の検討会議などが挙げられる<sup>注 1)</sup>(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, online)。このような取り組みの中で、特に東京大会に対する国民の興味や関心を高めるための取り組みとして、スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(以下、「オリ・パラ教育事業」)がある。オリ・パラ教育事業は、2015 年度にスポーツ庁と筑波大学が連携して始められた。2016 年度からは、筑波大学に、日本体育大学、早稲田大学を加えた 3 つの大学がオリ・パラ教育事業への参画を希望した地域(以下、「推進地域」)の教育委員会等と連携して、オリンピック・パラリンピック教育(以下、「オリ・パラ教育」)の普及、発展に取り組んでいる。

このようなオリ・パラ教育事業を支援するために 2016 年 7 月に発足したのが、早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(以下、「早大オリ・パラセンター」)である。早大オリ・パラセンターの 2016 年度の取り組みについては、既に報告が行われている(早大オリ・パラセンター, 2017:友添ほか, 2017, 2018a)。さらに、2017 年

度の取り組みに関しても、事業概要の整理(早大オリ・パラセンター, 2018)、平昌大会における韓国のオリ・パラ教育に関する調査報告(友添ほか, 2018b)、さらにはオリ・パラ教育実践を行う教員向けのセミナーなどに関する報告が行われている(友添ほか, 2018c)。しかし、教員向けのセミナーなどの取り組みを通して、各学校でどのような実践が行われ、そこにはどのような特徴があったのか、という点の分析は十分に行われていない。そこで本稿では、2017 年度の早大オリ・パラセンターが担当した推進地域の教育委員会等と連携して行った小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校におけるオリ・パラ教育実践の実態を明らかにすることを目的とする<sup>注 2)</sup>。その際、主な資料として、推進地域の学校(以下、「推進校」)がオリ・パラ教育を実施した後に提出する報告書を用いた<sup>注 3)</sup>。

2017 年度のオリ・パラ教育事業では、2016 年度と比較して、担当推進地域の増加と早大オリ・パラセンターの役割の変更という 2 つの変化があった(友添ほか, 2018c)。前者に関しては、2016 年度の早大オリ・パラセンターの担当推進地域が岩手県、広島県、熊本県の 3 県であったのに対して、2017 年度には、これらの地域に札幌市、静岡県、岐阜県を加えた 6 地域に増加した。後者に関しては、2016 年度は早稲田大学と各推進地域が直接的な関係にあったのに対して、2017 年度からは支援を行うという間接的な関係になり、推進地域の自立性が高まった。これらの変化は、2017 年度に取り組まれた実践が各推進地域の独自性をこれまで以上に生かしたものとなる可能性を示唆する。

前述の平昌大会に向けた準備段階では、韓国国民の平昌大会への興味や関心がなかなか高まらなかったことが報道されている(朝日新聞 2018 年 1 月 29 日付)。日本でも、2015 年の内閣府の調査によって、東京都から離れた地域ほど、東京大会への関心が低くなることは既に明らかであることから、東京都以外の全国の各種学校を対象と

するオリ・パラ教育事業の重要性は高いと言えよう(内閣府, online). そのため, 本稿が研究資料という形で, 早大オリ・パラセンターの事業を継続的に報告することは, 東京大会に向けて重要性の高いオリ・パラ教育事業の展開過程を理解する上で, 意義があると考えられる。

## 実践の概要

### 1. 推進校一覧

前述の通り, 早大オリ・パラセンターの 2017 年度の担当推進地域は, 札幌市, 岩手県, 静岡県, 岐阜県, 広島県, 熊本県の計 6 地域である。6 地域における推進校の総数は, 小学校 62 校, 中学校 26 校, 高等学校 30 校, 特別支援学校 7 校の, 計 125 校であった。各推進地域においてオリ・パラ教育実践を行った推進校を, 地域別に整理すると, 以下の通りである(表 1)。

## II. 2017 年度のオリンピック・パラリンピック教育

表 1: 2017 年度の早大オリ・パラセンターの担当推進地域における推進校一覧

地域拠	校種	学校名		
札幌市 (48)	小(40)	札幌市立三角山小学校	札幌市立平岡公園小学校	札幌市立新陽小学校
		札幌市立東苗穂小学校	札幌市立大倉山小学校	札幌市立もみじの森小学校
		札幌市立平岡小学校	札幌市立北野小学校	札幌市立常盤小学校
		札幌市立山鼻南小学校	札幌市立稲穂小学校	札幌市立福住小学校
		札幌市立簾舞小学校	札幌市立盤溪小学校	札幌市立真駒内公園小学校
		札幌市立藤の沢小学校	札幌市立美しが丘小学校	札幌市立旭小学校
		札幌市立平和通小学校	札幌市立上野幌小学校	札幌市立平岸小学校
		札幌市立あいの里西小学校	札幌市立前田北小学校	札幌市立北小学校
		札幌市立平岸高台小学校	札幌市立米里小学校	札幌市立八軒西小学校
		札幌市立信濃小学校	札幌市立二条小学校	札幌市立伏見小学校
		札幌市立西小学校	札幌市立幌西小学校	札幌市立宮の森小学校
		札幌市立中の島小学校	札幌市立厚別通小学校,	札幌市立東園小学校
		札幌市立篠路小学校	札幌市立前田中央小学校	札幌市立豊園小学校
		札幌市立澄川小学校		
	中(5)	札幌市立東月寒中学校	札幌市立新琴似北中学校	札幌市立真駒内曙中学校
		札幌市立中央中学校	札幌市立札幌開成中等教育学校	
	高(1)	札幌市立平岸高校		
	特(2)	札幌市立山の手養護学校	札幌市立札幌みなみの杜高等支援学校	
岩手県 (12)	小(5)	盛岡市立上田小学校	奥州市立田原小学校	一関市立萩荘小学校
		宮古市立山ノ口小学校	一戸町立鳥海小学校	
	中(5)	盛岡市立厨川中学校	盛岡市立上田中学校	花巻市立湯口中学校
	高(2)	山田町立豊間根中学校	久慈市立山形中学校	
		岩手県立花巻南高等学校	岩手県立福岡高等学校	
静岡県 (8)	小(3)	伊東市立八幡野小学校	伊豆の国市立大仁小学校	伊豆市立修善寺南小学校
	中(2)	伊東市立北中学校	伊豆の国市立大仁中学校	
	高(3)	静岡県立伊豆中央高校	静岡県立伊豆総合高等学校	静岡県立伊東高等学校
岐阜県 (7)	高(5)	岐阜県立岐阜商業高等学校	岐阜県立大垣南高等学校	岐阜県立関高等学校
		岐阜県立恵那高等学校	岐阜県立益田清風高等学校	
	特(2)	岐阜県立岐阜盲学校	岐阜県立岐阜聾学校	
広島県 (30)	小(6)	尾道市立吉和小学校	東広島市立西条小学校	東広島市立小谷小学校
		福山市立霞小学校	福山市立東小学校	海田町立海田小学校
	中(6)	福山市立内海中学校	尾道市立因北中学校	尾道市立因島南中学校
		尾道市立向東中学校	尾道市立御調中学校	東広島市立高屋中学校
	高(17)	広島県立賀茂高等学校	広島県立福山葦陽高等学校	広島県立神田旭高等学校
		広島県立府中東高等学校	広島県立広島皆実高等学校	広島県立五日市高等学校

		広島県立呉宮原高等学校 広島県立三次高等学校 広島県立大崎海星高等学校 広島県立呉三津田高等学校	広島県立安西高等学校 広島県立世羅高等学校 広島県立高陽高等学校 私立盈進高等学校	広島県立湯来南高等学校 広島県立尾道商業高等学校 広島県立庄原実業高等学校
	特(1)	広島県立広島中央特別支援学校		
熊本県 (20)	小(8)	熊本市立力合西小学校	熊本市立長嶺小学校	熊本市立白山小学校
		熊本市立北部東小学校	熊本市立白坪小学校	菊陽町立武蔵ヶ丘北小学校
		小国町立小国小学校	水俣市立袋小学校	
	中(8)	熊本市立長嶺中学校	熊本市立帯山中学校	宇土市立鶴城中学校
		南関町立南関中学校 山鹿市立山鹿中学校	八代市立八代第一中学校 甲佐町立甲佐中学校	天草市立本渡中学校
高(2)	熊本県立八代東高等学校	熊本県立鹿本高等学校		
特(2)	熊本県立盲学校	熊本県立松橋支援学校		

※()内の数字は推進校数

## 2. 派遣オリンピック・パラリンピアン一覧

2016年度に引き続き、オリ・パラ教育事業では、オリンピック・パラリンピアンを推進校に派遣して、講演や実技指導を行うオリ・パラ教育実践が行わ

れた。そこで、2017年度のオリ・パラ教育事業において、推進校に派遣されたオリンピック・パラリンピアンを整理すると、以下の通りである(表2)。

表2:2017年度に派遣されたオリンピック・パラリンピアン一覧

	夏季		冬季		
オリンピック	成田郁久美(バレーボール:26,28)	杉山祥子(バレーボール:28,29)	安田文(リュージュ:21)		
	佐伯美香(バレーボール:26,ビーチバレーボール:27)	山本隆弘(バレーボール:29)	伊藤徹(リュージュ:15)	阿部雅司(スキーノルディック複合:15-17)	
	大林素子(バレーボール:24-26)	矢代直美(バスケットボール:28)	畑中みゆき(スキー/モーグル:19,20)	加藤弘(スキー/クロスカンントリー:18,20)	
	大山加奈(バレーボール:28)	佐野優子(バレーボール:29,30)	川端絵美(スキー/アルペン:15-17)	柏木久美子(スキー/フリースタイル:18)	
	千田健太(フェンシング:29,30)	伊藤華英(競泳/背泳:29)	逸見佳代(スキー/フリースタイル:19,20)	工藤哲史(スキー/フリースタイル:15)	
	星奈津美(競泳/バタフライ:30,31)	金藤理絵(競泳/平泳ぎ:29,31)	小館操(バイアスロン:15-17)	目黒宏直(バイアスロン:18,19)	
	田中和仁(体操:30,31)	田中光(体操:26)	村上大輔(スノーボード:19,21)	橋本聖子(スピードスケート:14-17)	
	田中琴乃(新体操:29,30)	江里口匡史(陸上/短距離・リレー:30)	村上文子(スピードスケート:17,18)	穂積雅子(スピードスケート:21,22)	
	山崎勇喜(陸上/競歩:29,30)	塚原直貴(陸上/リレー:29)	宮部保範(スピードスケート:16,17)	土井慎吾(スピードスケート:21)	
	伊藤友広(陸上/リレー:28)	矢澤航(陸上/ハードル:31)	鈴木靖(スピードスケート:14)	近江谷杏菜(カーリング:21)	
	高見澤安珠(陸上/障害走:31)	成迫健児(陸上/ハードル:29)	船山弓枝(カーリング:19,20,22)	小笠原歩(カーリング:19,20,22)	
	川上優子(陸上/マラソン:27,27)	市橋有里(陸上/マラソン:27)			
	馬淵智子(ソフトボール:29)	杉本美香(柔道:30)			
	佐々木信男(ハンドボール:23)	橋本聖子(自転車:24-26)			
	岩畔道徳(ボート:25,26)	志土地翔太(レスリング/コーチ:31)			
	パラリンピアン	宮崎哲(競泳:15)	川本翔太(自転車/トラック:15)	永瀬充(アイススレッジホッケー:18-21)	横澤高德(チェアスキー:21)
		藤田征樹(自転車/ロード:13-15)	藤本怜央(車いすバスケットボール:12-15)		
中嶋茜(ゴールボール:14)		浦田理恵(ゴールボール:14)			
花岡伸和(陸上/車いすマラソン:12,14)		芦田創(陸上/走り幅跳び:15)			
鈴木徹(陸上/走り高跳び:11-15)		吉田信一(卓球:15)			
堀内規生(ブラインドマラソン/伴走者:15)					

※()内の数字は参加大会の開催番号<sup>注4)</sup>

### Ⅲ. オリンピック・パラリンピック教育実践の実態

前述の通り、6 地域における推進校の総数は、小学校 62 校、中学校 26 校、高等学校 30 校、特別支援学校 7 校の、計 125 校であった。そして、これらの推進校において行われたオリ・パラ教育は、計 178 実践であった<sup>註 5)</sup>。そこで以下では、これらの実践を学校種ごとに、派遣オリンピック・パラリンピアン、実践テーマ、実践形式の 3 つの観点から整理し、オリ・パラ教育実践の実態を明らかにする。なお、オリンピック・パラリンピアン<sup>1)</sup>の講演の具体的な内容については、不明瞭な報告書が散見されたため、上述の 3 つの観点から実践を分析することで、実践の実態を可能な限り把握することに努めた。

#### 1. 派遣オリンピック・パラリンピアンからみた実態

まず、派遣オリンピック・パラリンピアンからみた 2017 年度のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにしたい。前述の通り、オリ・パラ教育事業では、推進校においてオリンピック・パラリンピアン<sup>1)</sup>の講演や実技指導を中心としたオリ・パラ教育が行われた。このような取り組みは、友添ほか(2018a)で整理されている通り、2016 年度から行われている。そこで、2016 年度と 2017 年度に推進校に派遣されたオリンピック・パラリンピアン<sup>1)</sup>の数を比較すると、以下の通りである(図 1)。なお、1 人のオリンピック、もしくはパラリンピアンが 2 校以上に派遣された場合も、1 人と数えている。

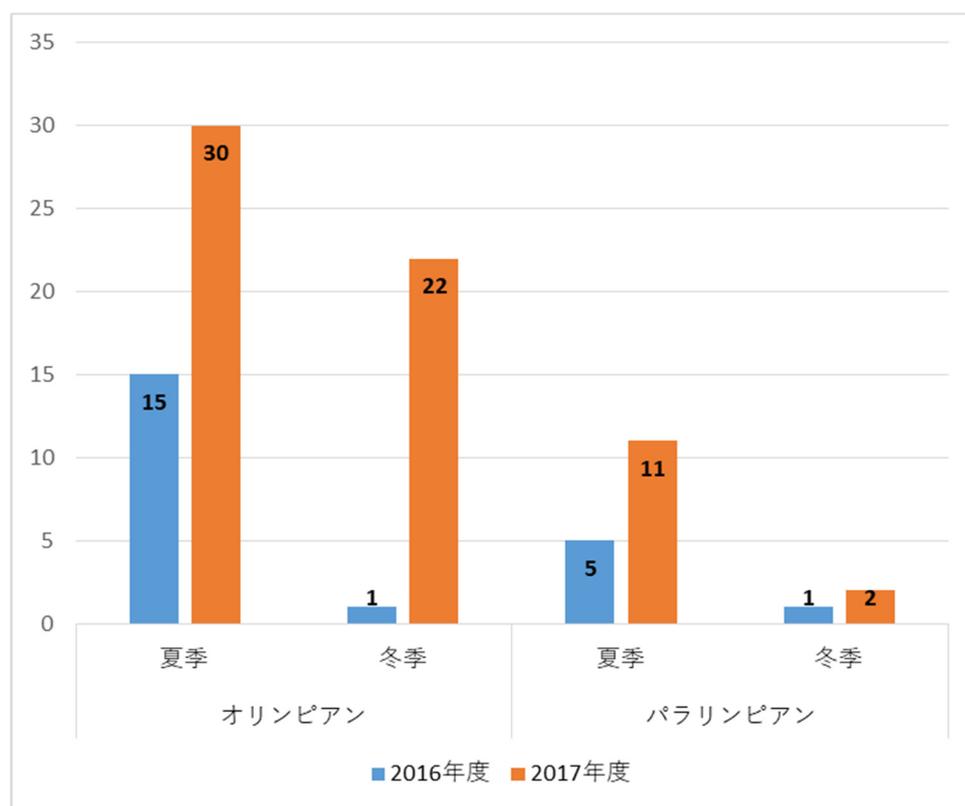


図 1: 大会別のオリンピック・パラリンピアン<sup>1)</sup>の比較

図 1 から全体的に 2016 年度よりも 2017 年度のほうが多くのオリンピック・パラリンピアン<sup>1)</sup>の派遣が行われたことがわかる。さらに特筆すべき点として、冬季大会に参加したオリンピックが他と比べて増加したことがわかる。その要因としては、2016 年度よりも 2017 年度のほうが、推進校が増え実践数も増えたことに加えて、札幌市が推進地域に

加わったことが影響している。というのも、札幌市では、北海道出身のオリンピック・パラリンピアン<sup>1)</sup>で構成された「北海道オリンピック・パラリンピアンズ」と連携し、オリ・パラ教育を推進しているからである(札幌市, online)。そして実際に、札幌市の全ての推進校に冬季大会に参加したオリンピック・パラリンピアン<sup>1)</sup>が派遣された。このような冬季

大会に出場したオリンピック・パラリンピアンへの招聘は、1972 年にオリンピック競技大会を開催した札幌市の独自性と言えよう。

また、2017 年度の派遣オリンピック・パラリンピアンの中で、コーチ(志土地氏)やブラインドマラソンの伴走者(堀内氏)などの、スポーツを支える立場としてオリンピック・パラリンピック競技大会に参加した人が派遣されていることも特筆すべき点である。東京都教育庁のオリ・パラ教育事業<sup>注 6)</sup>でも、オリ・パラ教育の 4 つのアクションとして、「する」以外に「学ぶ」、「観る」、「支える」の 3 つが設定され

ている。そのため、オリンピック・パラリンピック競技大会に「する」以外の関わり方をした人の派遣も、オリ・パラ教育において重要な取り組みの一つと言えよう。

さらに、オリンピック・パラリンピアンを派遣せずにオリ・パラ教育が行われたことも特筆すべき点である。オリンピック・パラリンピアンを派遣しなかった学校は 1 校であったが、オリンピック・パラリンピアンへの派遣とは別に取り組まれた実践は、53 実践であった。具体的な内容は、以下の通りである(表 3)。

表 3: オリンピック・パラリンピアンへの派遣なしで行われた実践

校種	内容
小学校	パラスポーツ体験、パラスポーツの交流行事、体育授業でのフェアプレイの学習、マスコットに関する調べ学習 <sup>注 7)</sup> 、スポーツの意義や価値の学習、世界の文化に関する学習
中学校	「おもてなし」プログラム、パラスポーツ体験、マナーに関する指導、オリンピック・パラリンピックの意義や価値の学習
高等学校	地域の清掃活動、パラスポーツ体験、パラスポーツの交流行事、地域の障害者スポーツ大会でのボランティア活動、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義に関する学習、世界の文化に関する学習、オリンピック・パラリンピックやスポーツを関連付けた授業の実施
特別支援学校	オリンピック・パラリンピックの歴史や意義に関する学習、パラスポーツの実技体験、世界の文化に関する学習、地域の清掃活動

## 2. 実践テーマからみた実態

次に実践テーマからみた 2017 年度のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにしたい。

2017 年度のオリ・パラ教育事業では、東京都

教育庁のオリンピック・パラリンピック教育事業を参考に、推進校に以下の 5 つのテーマから、1 つあるいは複数のテーマを選んで計画の立案及び実践を行った<sup>注 8)</sup>(表 4)。

表 4: オリンピック・パラリンピック教育のテーマ一覧

実践テーマ	
I	スポーツ及びオリンピック、パラリンピックの意義や歴史に関する学び
II	マナーとおもてなしの心を備えたボランティアの育成
III	スポーツを通じたインクルーシブな社会(共生社会)の構築
IV	日本の伝統、郷土の文化や世界の文化の理解、多様性を尊重する態度の育成
V	スポーツに対する興味・関心の向上、スポーツを楽しむ心の育成

推進校が設定した実践テーマを、校種別に整理すると、以下の通りである(図 2)。なお、1 つの実践で複数の実践テーマを設定して行った実践

があることから、実践と実践テーマの数が異なっている。

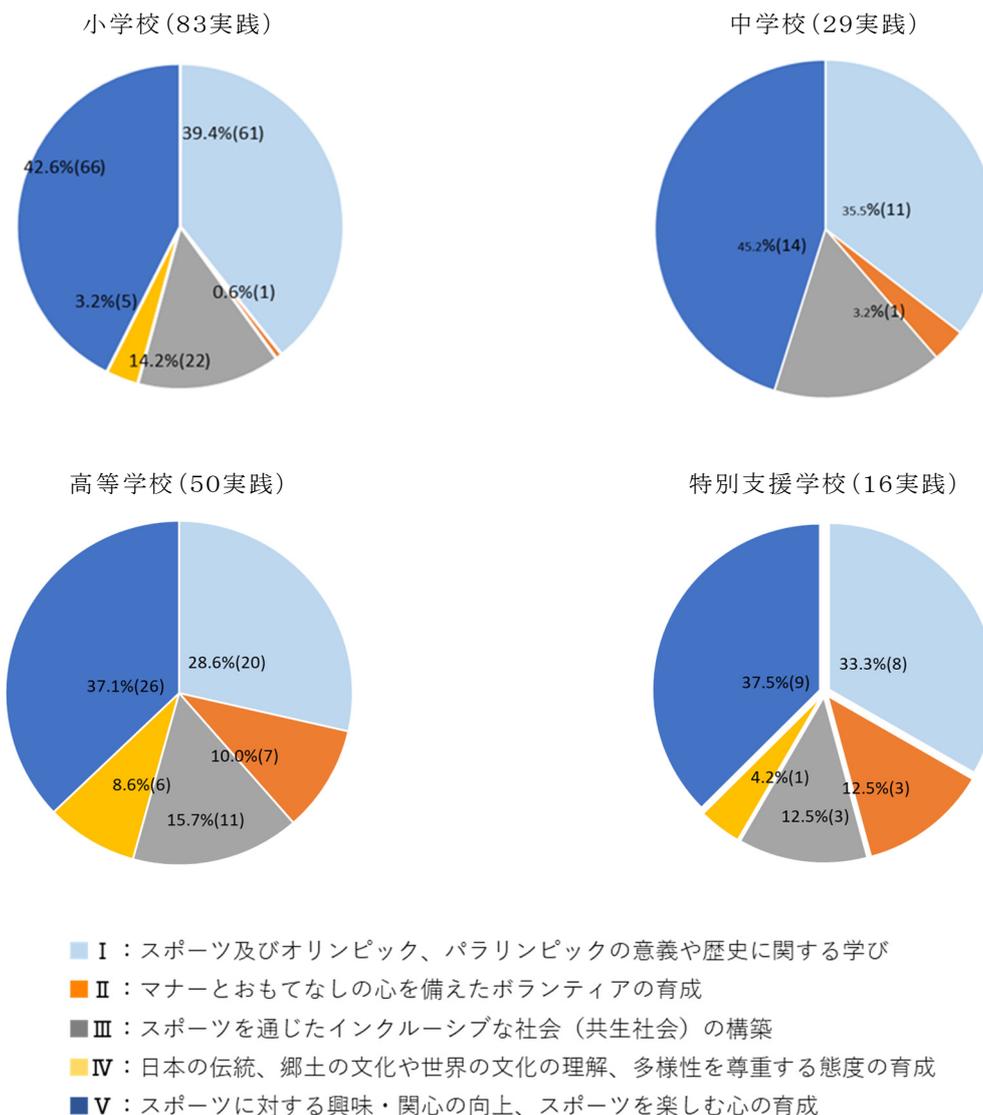


図 2: 校種別の実践テーマの割合

図 2 から、全ての校種において、テーマ I 及び V が多く、テーマ II、III 及び IV が比較的少なかったことがわかる。オリ・パラ教育事業に先立って行われた「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」(以下、「有識者会議」)の最終報告によれば、オリ・パラ教育は、「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」(以下、「についての学び」)と「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」(以下、「通じた学び」)の 2 つに大別できる(有識者会議, 2016)。「についての学び」は、オリンピック・パラリンピックに関する知識や選手の体験・エピソードなどについての学びを、「通じた学び」はオリンピック・パラリンピックを契機としてスポ

ーツの価値についての学びを意味する(有識者会議, 2016)。この 2 つの観点から図 2 の校種別の実践テーマを見ると、比較的多く設定されたテーマ I は、スポーツやオリ・パラを直接主題として扱うことから、「についての学び」に分類できる。他方で、テーマ I よりも多く設定されたテーマ V、及び実践数が少なかった残りの 3 つのテーマは、スポーツやオリ・パラについて学習することを通して態度の育成や社会を構築することを目的としていることから「通じた学び」であると考えられる。2016 年度は、これらのテーマ設定を行っていないため正確な変化を読み取ることはできないが、オリンピック・パラリンピアン講演が中心であり、内容もス

スポーツを始めた経緯や大会に参加したときのことについてであった<sup>注 9)</sup>ことから、I のテーマが多かったことが推測される。つまり、2017 年度は 2016 年度に比べて、多様なテーマ設定が行われた可能性が高い。このことは、前述のオリ・パラ教育の 2 つの学びと関連付けて考えると、「ついでの学び」から「通じた学び」へと、より広範なオリ・パラ教育の効果を狙いとする実践が増加した可能性を意味する。

### 3. 実践形式からみた実態

最後に、各推進校において、教育課程におけるどのような活動に充当して実践を行ったか、つまり実践形式からみた 2017 年度のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにしたい。

各推進校の実践を、実践形式で整理すると、以下の通りである(図 3)。なお、1 つの実践を複数の実践形式で行った実践があることから、実践と実践形式の数が異なっている。

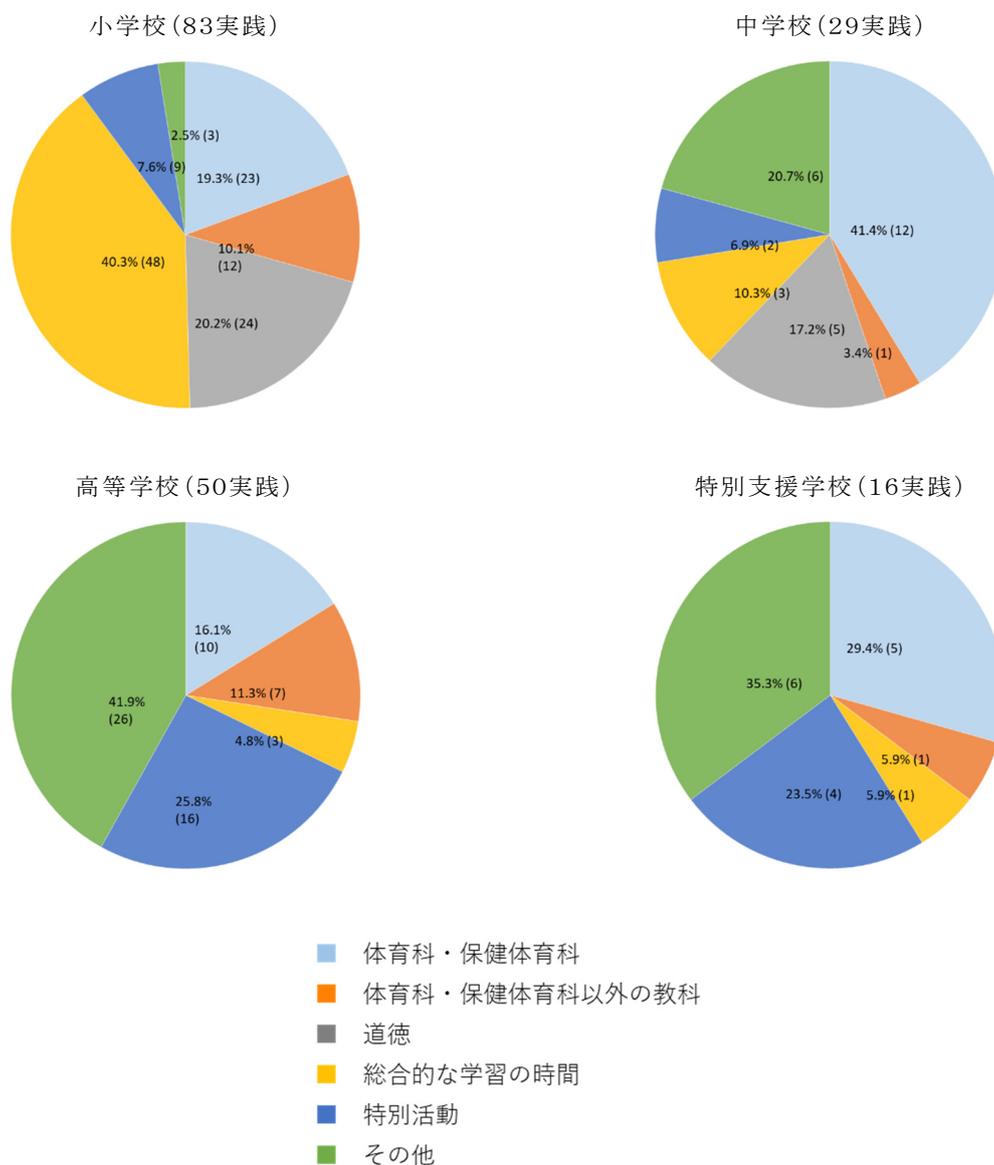


図 3: 校種別の実践形式

体育科・保健体育科に関しては、全校種において、比較的多く関連付けた実践が行われた。体育科・保健体育科は、運動・スポーツについて

直接取り上げる教科であることから、オリ・パラ教育を行いやすいことが推察される。

体育科・保健体育科以外の教科と関連付けた

実践も行われた。オリ・パラ教育と関連付けて取り組まれた体育科・保健体育科以外の教科は、以下の通りである(表 5)。

表 5: 体育科・保健体育科以外のオリ・パラ教育と関連付けて行われた教科

校種	教科
小学校	社会科、国語科、生活科、音楽科
中学校	社会科
高等学校	英語科、家庭科、理科、地歴科・公民科、課題研究
特別支援学校	社会科

体育科・保健体育科と関連付けて行われた実践と比較すると、それ以外の教科で行われた実践が多いわけではないが、これらの実践は、様々な教科でオリ・パラ教育を実践することの可能性を示唆するものである。

道徳に関しては、小学校、中学校において、関連付けた実践が多く取り組まれた。オリンピック・パラリンピアンへの講演では、周囲の人への感謝や努力の重要性といった道徳と関連づけられる内容が盛り込まれる傾向にある(友添ほか, 2018a)。そして実際に、2017 年度においても、オリンピックへの講演における目標を持って努力することの大切さに関する内容を道徳と関連づけた取り組み

が行われた<sup>注 10)</sup>。このような実践は、オリンピック・パラリンピアンへのエピソードを道徳と関連づけて行うことが効果的である可能性を示唆するものである。

総合的な学習の時間に関しては、特に小学校で多く関連付けた実践が行われた。総合的な学習の時間は、目標設定が各学校に委ねられていることから、前述の実践テーマと関連付けるのが比較的容易であったことが推察される。

特別活動に関しては、特に高等学校において多く関連付けた実践が行われた。特別活動におけるオリ・パラ教育の取り組みの詳細は、以下の通りである(表 6)。

表 6: 特別活動一覧

校種	内容
小学校	学級活動
中学校	学級活動
高等学校	LHR、文化祭、部活動、球技大会
特別支援学校	LHR、文化祭

このように、学級活動やLHRを活用して、少しの時間でもオリ・パラ教育のために活用する試みや、文化祭や球技大会などの行事と関連付ける試みが見られた。

最後に、上述の教育課程と関連なく、もしくは関連付けが不明であった「その他」の取り組みの詳細は、以下の通りである(表 7)。

表 7:「その他」一覧

校種	内容
小学校	講演会及び実技指導、学習環境整備 <sup>注 1)</sup>
中学校	講演会及び実技指導、イベント
高等学校	講演会、交流行事、委員会・美化活動、製作、訪問、地域の祭や文化芸能関連イベントへの参加、地域の陸上競技大会への参加、地域の会社との連携行事
特別支援学校	講演会、交流行事、自立活動、美化活動、パラスポーツ実践

表 7 のように、教科以外におけるその他の展開の形式としては、学校における行事として行われた実践と地域における行事として行われた実践に大別できる。学校における行事として行われた実践の例としては、文化祭や球技大会と関連付けて行われた実践や、他校との交流行事や課題研究での実践、あるいは、部活動や生徒会活動と関連付けて行われた実践等が挙げられる。一方、地域における行事として行われた実践の例には、地域の祭りやスポーツイベントとの関連付けや、地元企業との連携によって行われた実践、あるいは、地域での社会貢献活動等が挙げられる。

### Ⅲ. まとめ

本稿は、2017 年度のスポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」における早大オリ・パラセンターの担当するオリ・パラ教育推進地域である札幌市、岩手県、静岡県、岐阜県、広島県、熊本県の 6 地域におけるオリ・パラ教育実践について整理し、2017 年度の実態を明らかにすることを目的とした。

2017 年度は、全校種 125 校で 178 の実践が行われた。これらの実践を派遣オリンピック・パラリンピアン、テーマ設定、実践形式の 3 つの観点から分析し、以下の実態が明らかになった。まず、派遣オリンピック・パラリンピアンからは、パラリンピアンによる実践の増加、冬季オリンピックによる実践の増加、そして派遣なしの実践が行われたことの 3 点を看取した。次に、テーマ設定の観点からは、オリ・パラ教育における「ついでにの学び」と「通じた学び」という 2 つの学びのうち、「通じた学び」に関連した実践の増加を看取した。最後に、実践形式の観点から、体育科・保健体育科

以外の教科と関連付けた実践の増加と特別活動や行事、さらには地域や企業と連携したイベントと関連付けた実践の増加の 2 点を看取した。

緒言で述べた通り、2017 年度は、推進担当地域の増加に加えて、早大オリ・パラセンターの役割の変更に伴ってより各推進地域の自立性が高まった。そのため、上述の早大オリ・パラセンターの担当推進地域内で見られたオリ・パラ教育実践の変化は、単なる実践数の増加によるものというよりは、各地域の独自性を前提として、各校や各教科における様々な教育活動とオリ・パラ教育を関連付けて取り組んだ推進校の教員の創意工夫によるもの、と考えられる。そして、これらの多様な実践は、今後オリ・パラ教育実践がさらに多様になっていく可能性を示唆するものでもある。今後は、新たなオリ・パラ教育実践の可能性を探究するとともに、それぞれの取り組みの効果を比較検証し、よりよいオリ・パラ教育実践の方法を検討していくことが求められる。今後の課題としたい。

### 注

注 1) 他にも、2020 年の東京大会に向けた各自治体の取り組みとして、安全体制の構築のために、静岡県、千葉県、山梨県、さいたま市、神奈川県では、警察組織の中に「オリンピック・パラリンピック対策室」などの専門的な部署を設けて安全体制を構築する動きや(朝日新聞 2018 年 3 月 17 日付朝刊, 3 月 24 日付朝刊, 3 月 27 日付朝刊, 3 月 29 日付朝刊), 聖火リレーのルート案づくり(朝日新聞 2018 年 5 月 20 日付朝刊)などが進められている。

注 2) 筑波大学の担当地域における実践について

ては筑波大学オリンピック教育プラットフォーム (online), 日本体育大学の担当地域における実践については日本体育大学「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(online)を参照.

ージにて公開されている(スポーツ庁, online). また, 筑波大学オリンピック教育プラットフォームのホームページ上では, 本稿で分析した報告書と同じ形式のものが公開されている(筑波大学オリンピック教育プラットフォーム, online).

注 3) 本稿で分析したオリ・パラ教育事業における推進校からの報告書は, スポーツ庁のホームペ

注 4) オリンピック・パラリンピック競技大会の大会開催地は, 以下の通りである(表 8).

表 8: オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市一覧

夏季大会				冬季大会					
年	回	オリンピック	回	パラリンピック	年	回	オリンピック	回	パラリンピック
1984	23	ロサンゼルス (アメリカ)	7	ニューヨーク (アメリカ) アイレスベリー (イギリス)	1988	15	カルガリー (カナダ)	4	インスブルック (ノルウェー)
1988	24	ソウル (韓国)	8	ソウル (韓国)	1992	16	アルベールヴィル (フランス)	5	アルベールヴィル (フランス)
1992	25	バルセロナ (スペイン)	9	バルセロナ (スペイン)	1994	17	リレハンメル (ノルウェー)	6	リレハンメル (ノルウェー)
1996	26	アトランタ (アメリカ)	10	アトランタ (アメリカ)	1998	18	長野 (日本)	7	長野 (日本)
2000	27	シドニー (オーストラリア)	11	シドニー (オーストラリア)	2002	19	ソルトレークシティ (アメリカ)	8	ソルトレークシティ (アメリカ)
2004	28	アテネ (ギリシャ)	12	アテネ (ギリシャ)	2006	20	トリノ (イタリア)	9	トリノ (イタリア)
2008	29	北京 (中国)	13	北京 (中国)	2010	21	バンクーバー (カナダ)	10	バンクーバー (カナダ)
2012	30	ロンドン (イギリス)	14	ロンドン (イギリス)	2014	22	ソチ (ロシア)	11	ソチ (ロシア)
2016	31	リオデジャネイロ (ブラジル)	15	リオデジャネイロ (ブラジル)	2018	23	平昌 (韓国)	12	平昌 (韓国)

注 5) 実践数の数え方に関しては, 以下の通りである. 本事業では, 多くの推進校がオリンピック・パラリンピアンによる講演を行った. そして, 各推進校では, オリンピアン・パラリンピアン講演の前後に独自の取り組みを行った. これらの事前及び事後学習は, 講演と関連付けて行われた場合もあれば, 直接的には関係なく行われた場合もあった. そのため, 前者の場合は講演と事前及び事後学習を合わせて 1 つの実践と数え, 後者の場合は講演と事前及び事後指導をそれぞれ 1 つの実践と数えた. なお, 前者か後者の判断は, 本事業において各推進校が年度末に提出する実践報告書を元に, 共著者と協議して決定した.

を実施し, 4 つのテーマ(オリンピック・パラリンピックの精神, スポーツ, 文化, 環境)と 4 つのアクション(学ぶ, 観る, する, 支える)を組み合わせたオリ・パラ教育実践を行うことを決定した(東京都教育庁, 2016). 実際に, 都内の各種公立学校をオリ・パラ教育の推進校に指定し, 年間 35 時間程度を目安にオリ・パラ教育実践を行っている(東京都教育庁, online).

注 6) 東京都教育庁では, 2015 年に「東京のオリンピック・パラリンピック教育を考える有識者会議」

注 7) 「マスコットに関する調べ学習」は, 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が行った「マスコット投票」と関連した取り組みである. 「マスコット投票」とは, 東京大会のマスコットを全国の小学生の投票によって決定する, という取り組みである. 2017 年 12 月から約 3 ヶ月間の投票期間を経て, 2018 年 2 月 28 日にマスコットが決

定した。事前登録を行った全国の小学校の各クラスに 1 票が与えられ、投票のために、それぞれのクラスで「マスコット投票」を行うための話し合いなどの学習を行うことが推奨された(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, online)。

注 8) 東京都教育庁では、オリ・パラ教育を通して子供達に育みたい 5 つの資質・能力として、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、日本人としての自信と誇り、豊かな国際感覚を挙げている(東京都教育庁, 2016)。

注 9) 2016 年度の講演の内容は、友添ほか(2018a)を参照。

注 10) 例えば、尾道市立向東中学校では、オリンピックの大山加奈氏(バレーボール)の講演における夢や目標を持つことの大切さに関する内容と道徳を関連づけて指導が行われた(スポーツ庁, online)。

注 11) 「学習環境整備」は、教室内にオリ・パラ教育用のスペースを設けて、オリンピック・パラリンピック関連の書籍や資料を展示し、児童の興味・関心を喚起するとともに、調べ学習などを行いやすい環境づくりをした取り組みである。

## 引用参考文献

- ・ 朝日新聞 2018 年 1 月 29 日付朝刊
- ・ 朝日新聞 2018 年 3 月 17 日付朝刊
- ・ 朝日新聞 2018 年 3 月 24 日付朝刊
- ・ 朝日新聞 2018 年 3 月 27 日付朝刊
- ・ 朝日新聞 2018 年 3 月 29 日付朝刊
- ・ 朝日新聞 2018 年 5 月 20 日付朝刊
- ・ 内閣府(online)  
<https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/index.html>  
(参照日 2018 年 7 月 9 日)
- ・ 日本体育大学「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(online)  
<https://www.nittai.ac.jp/ncope/index.html>  
(参照日 2018 年 9 月 14 日)
- ・ オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議(2016)オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて 最終報告。  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/00-4\\_index/toushin/\\_icsFiles/afifieldfile/2016/07/29/1375094\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/00-4_index/toushin/_icsFiles/afifieldfile/2016/07/29/1375094_01.pdf)  
(参照日 2018 年 7 月 9 日)
- ・ 札幌市(online)  
[http://www.city.sapporo.jp/city/mayor/motion/2017/1215\\_01.html](http://www.city.sapporo.jp/city/mayor/motion/2017/1215_01.html)  
(参照日 2018 年 7 月 9 日)
- ・ スポーツ庁(online)  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop08/list/detail/-1407880.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/detail/-1407880.htm)  
(参照日 2018 年 9 月 25 日)
- ・ 東京都教育庁(2016)「東京都オリンピック・パラリンピック教育」実施方針。  
<https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/statatic/page/admin-school/pdf/20q1e202.pdf>  
(参照日 2018 年 7 月 9 日)
- ・ 東京都教育庁(online)  
<https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/> (参照日 2018 年 7 月 9 日)
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
(online)<https://tokyo2020.org/jp/>  
(参照日 2018 年 7 月 9 日)
- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 鈴木康介(2017)早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: 教員セミナー・ワークショップおよび市民フォーラムの事業を中心に, スポーツ科学研究, 14, 57-71
- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 鈴木康介(2018a)早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育実践, スポーツ科学研究, 15, 1-16

- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 一之瀬貴 (2018b) 2018 年冬季平昌オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大韓民国におけるオリンピック・パラリンピック教育の実態に関する調査報告, スポーツ科学研究, 15, 39-55
- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜 (2018c) 2017 年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: セミナー, ワークショップ及び全国フォーラムを中心に, スポーツ科学研究, 15, 64-76
- ・ 筑波大学オリンピック教育プラットフォーム (online)  
<http://core.taiiku.tsukuba.ac.jp/>  
(参照日 2018 年 9 月 14 日)
- ・ 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター (2017) 平成 28 年度スポーツ庁委託事業 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書
- ・ 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター (2018) 平成 29 年度スポーツ庁委託事業 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書